

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 19 日現在

機関番号：13601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22614003

研究課題名(和文) 共生を促進する異文化間コミュニケーション教育の可能性に関する研究

研究課題名(英文) A study on intercultural communication education: its potentials for promoting symbiosis

研究代表者

小池 浩子 (KOIKE, Hiroko)

信州大学・教育学部・准教授

研究者番号：70303469

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円、(間接経費) 1,020,000円

研究成果の概要(和文)：異文化理解・共生の教育の実施状況をイギリス(グローバルシティズンシップ教育の名称)と日本(国際理解教育)で調査した。教員養成課程でこれを専攻した小中学校の教員のその後の教育現場での実践状況、阻害要因を調査した。両国で7大学の協力を得、指導教員及び卒業生各3～4名に面接を行った。面接調査から以下のような結果が得られた。(1)教育行政、カリキュラム政策の影響を受けやすい領域である。(2)主要教科に時間を取られやすく、実施がますます困難になっている。(3)教員の積極的実施には、卒業後のコミュニティーづくりや研修機会の継続的提供が必要である。(4)校長や勤務校全体の意識が高い必要がある。

研究成果の概要(英文)：This research investigated how intercultural education has been practiced in Japan and England. It usually is called "international education" in Japan, and "global citizenship education" in England. Primary and secondary school teachers who majored in this field participated in this study. First, university professors were chosen, and then they introduced his/her former students. A total of 7 universities, 3 or 4 teachers participated from each. The results were as follows: (1) This area of education has been highly influenced by the educational policy of the governments, (2) "major" subjects, such as literacy and numeracy come first in both countries. Consequently, education for human relationships such as intercultural education has been put aside. (3) It is necessary to make teachers' communities or seminars in order to promote this areas of education if the policy does not promote it. (4) Head teachers and the whole school need to know the importance of this area of education.

研究分野：異文化間コミュニケーション 国際理解教育

科研費の分科・細目：時限 ・ 共生・排除

 キーワード：共生のための教育 国際理解教育 異文化間教育 グローバル市民教育 国際研究者交流 国際比較教育  
 イギリス：日本

## 1. 研究開始当初の背景

国際教育に関しては、これまで主にその有用性やあり方について(佐藤 1997; 佐藤 2001 など)や学問的確立について(吉谷 2005)、カリキュラムや教育方法の開発(久保田他 2003、城戸、1980 など)の研究が行なわれてきた。また、国際教育の重要性は国際機関や各国の教育政策を通して繰り返し訴えられてきた。ユネスコ(国連教育科学文化機関)はその代表的機関である(第 18 回総会での勧告など)。日本ユネスコ国内委員会も 1982 年「国際理解教育の手引き」を頒布し、臨時教育審議会は教育課程改定の基本方針として国際社会に生きる日本人の育成を答申した(1987 年)。これを受け、学習指導要領にその理念が盛り込まれ、教員養成課程にも国際教育の専攻が設立された。

国際教育の実践状況については、教育現場のニーズと教員養成カリキュラムの関係の研究(阪根 2004)や海外の国際教育の研究(吉谷 2005)などによって調査されてきたが、義務教育での国際教育の現状に関しては明らかになっていないと言えない。一部地域での調査では国際教育の名の下に外国語教育が多く行われることや、本来の国際教育があまり行なわれていない実態がわかっている。特に異文化間コミュニケーション教育に関しては、国際教育の中心的課題を扱っているにもかかわらずその導入状況は不明である。(上條・小池 2004)。教員養成課程でこれを専攻した卒業生の動向を調査し、十分な実践が行われていないとすれば、対策を提示する必要がある。また、異なる社会的状況の下で国際教育を行なっている国と実施状況や問題点、解決策を比較することによって、日本にはない教育の導入方法、阻害要因の対処法が見つかる可能性が高い。そこで、本研究では日英 2 カ国で同様の調査を行い、比較することにした。英国は国際教育が比較的重視され、実践されているためである。(Commission on the Future of Multi-Ethnic Britain, 2000)。また教師向けに具体的教育内容・方法が示されている(DEA & DfES, 1997; DfES, 2001)。

## 2. 研究の目的

本研究の主旨は、格差是正のための教育の普及策を探ることである。格差、不平等が生じる根源的原因の一つとして人の心・態度の問題がある。「異なるもの」を受容せず、格下に位置づける、あるいは社会から排除する態度がこの問題につながる。

「異なるもの」を受容する心を養成する国際理解教育(国際教育)その中でも異文化間コミュニケーション教育はこのような問題への対策として有効と考えられている。本研究では大学の教員養成課程でこれを専攻した教員が、教育現場でいかに教育実践に役立

ているか、いないかを調査することを通して、異文化間コミュニケーション教育の可能性と、実践を推進するための方策について調査する。異なる教育社会システム下の複数地点(日本と英国)で問題点と解決策を比較することで相互に参考になる解決策を探求する。

## 3. 研究の方法

### (1) 質問票の作成

面接調査で用いる質問票の項目を確定する。調査対象の小学校教員個人が行なっている国際教育の目的、内容、方法、教育活動のどの枠で行なっているか、どの程度の時間を当てているかを主たる質問項目とし、学校全体での取り組みがあるか、他の教員に働きかけるなどの専門家としての活動があるかなどの背景的内容を副次的に質問した。日本とイギリスの 2 地点調査を行なうため、質問票は日本語と英語で作成する。「バック・トランスレーション」手法を用いて 2 言語の質問票が同質であるようにした。

### (2) 研究参加大学の選定と依頼

ユネスコ第 18 回総会の勧告で提唱された国際教育の指導原則 7 つ(すべての教育に国際的側面と世界的視点を持たせる、すべての民族、文化、文明、価値、生活様式に対する理解と尊重、世界的相互依存関係の認識、他の人々との交信能力、義務の認識(個人、社会集団、国家に)、国際的連帯、協力の義務の認識、個人の問題解決への参加を促すこと)を基準とし、そのなるべく多くを満たすカリキュラムで教員養成を行なっている大学を日本と英国で其々上位 3 校選んだ。選ばれた 3 大学の国際教育コース担当教員の代表者に研究への参加を依頼した。

### (3) 視察

正規の授業枠以外で行なっている国際教育に関する活動や、シラバス上では分からない教育内容も加味するため、参加協力大学の視察調査を行なう。視察調査では国際教育を担当している大学教員に面接をして直接授業内容や方法について話を聞いた。

### (4) 教職に就いた卒業生の特定と依頼

研究協力者(参加協力校の国際コース卒業生で小学校の教員になっている者)の人口は限定されると予想されるため、通常の標本抽出の方法ではなく対象を絞って個々に依頼する方法を取った。大学時代の指導教員を通して研究への参加を呼びかけてもらうよう依頼した。このほか卒業生のメーリングリストその他の通信手段がある場合はそれを活

用した。

#### (5) 面接調査

事前に準備した質問票を用いて、国際教育の実施状況、実施を阻害する要因、講じている解決策などを聞くために半構造化面接調査を行なった。可能であれば同窓会を兼ねた研修会を企画し、出身の大学に参加者を集めるよう働きかけた。集団の場合は個々の参加者のケースを区別して記録するように注意した。同一人が複数の学校に勤務し、それぞれ異なった教育実践を行なっている場合などは、学校毎に記録をする。記録媒体として副次的に音声記録を用い、細部を補足するために活用する。面接の際、授業案や活動記録などがあれば持参してもらった。

#### (6) データのまとめ

面接が終了し次第、記録の整理を行なう。質問票と録音をもとに質問項目毎の回答をエクセルなどのコンピューターソフトを用いてまとめる。

#### (7) 分析と考察

データがすべて入力されたところで、研究代表者と英国の協力研究者が分析のための打ち合わせを日本で行なった。各国の教育実践状況、阻害要因、解決策の各データを精査し、どのような内容に分類できるのか項目を立てた。完成したコード表を基に、日本と英国でデータの内容分析を行なう。次いで、研究課題の解明に向けた考察を行なう。実施状況の回答からは、どのような目的、内容、方法、の国際教育を行う教員が多いのか、実施している教育活動枠はどこか、など。阻害要因の回答からは、実施を志してもそれを難しくさせる原因は何かを分析した。

### 4. 研究成果

#### (1) イギリス(イングランド)

これまでイギリスでは多民族理解・共生に関わる教育はシティズンシップ(市民性教育)の枠においてグローバル・シティズンシップ教育の名のもとに主に展開されてきた。しかしその教育を担う教員の専門家が十分養成されたとはいえず、様々な周辺領域を専門とする教員が個人の信念、研鑽、研修を通して異文化共生の教育を行っている実情があることがわかった。

教育政策の改革によって、国語と算数がより重視され、グローバル・シティズンシップ教育のような異文化理解・共生につながる教育の比重が低くなってしまった。研究時においてはそのような環境の中で意識の高い教

員が様々な教育のカリキュラム枠を努力して活用して努力して実践している姿が見えてきた。

教員養成大学の教員が、学生が卒業してからも卒業生との何らかのコミュニティを作成し、教育内容、方法のブラッシュアップのための研修機会を提供することにより卒業生教員の意識と資質が維持されている。

イギリスの異文化理解・共生教育は、世界に目を向けているものの、アフリカを中心とする元植民地や、元植民地やコモンウェルス(イギリス連邦)の国や地域への関心に偏りがちである。

#### (2) 日本

異文化理解・共生のための教育を専攻できる大学が限られている。その内容が含まれている場合でも、英語を主とする言語教育の枠内で一部取り入れられていることが多い。

たとえ教員養成大学の大学教員がその内容を専門としていても、教える枠が限定されている。

異文化理解・共生のための教育を専攻し、学校教員になった者は、その教育実践場面が限られている。

教育実践できるのは、学校の方針、校長の意識の高さ、地域の現状(外国籍生徒が多いなど)、総合学習で行うことになっていた、などの稀な理由による。

#### (3) 日本とイギリスの共通点、差異のまとめと考察

教育政策上あるいはカリキュラム上に異文化共生教育を明記されなければ導入が促進されにくい。

ユネスコや専門家が提唱している教育内容が十分実践されているとは言えない。それは、専門家の養成も不足していることと、専門知識を持った教員が行いたくても教育実践を十分に行えていないことから明らかである。

両国ともに教員の研修機会とコミュニティが教育実践を継続させるために大切な役割を果たしているといえる。

#### <参考文献>

上條美香、小池浩子(2004)「長野県の小学校を対象とした「総合的な学習の時間」における国際理解教育の実施状況調査」、異文化コミュニケーション学会第19回年次大会発表

久保田真弓他(2003)「インターネットを利用した異文化理解教育 青年海外協力隊員と高校生の交流」、『異文化間教育』(17) 38-51、

阪根健二(2004)「教員養成系大学・学部におけるカリキュラム改善の一考察：教育現場からのニーズと教育学部のあり方」、香川大学教育実践総合研究(8)

佐藤郡衛(1997)「国際理解教育の考え方・進め方」、『教職研修』総合的な学習』の実践 No.3,1997

佐藤郡衛(2001)『国際理解教育：多文化共生社会の学校づくり』多賀出版、2001  
城戸一夫(1980)「国際教育の研究-社会科教育における国際教育の実践と充実のために」 科研費補助金奨励研究(B)課題# 590714 報告書

吉谷武志他(1997)「異文化間教育の体系化に関する基礎的研究」、科学研究費補助金基盤研究(A)報告書、研究課題# 08301026

吉谷武志(2005)「多文化社会ヨーロッパの民主的市民教育に関する研究」、科研費基盤研究(C)課題# 16530547 報告書

文部科学省「学習指導要領」(平成10年12月告示、15年12月一部改正)

Davies, L., Harber, C. & Yamashita, H. (2005). Global Citizenship Education: the needs of teachers and learners, CIER: University of Birmingham, UK.

DEA & DfES (1997).Global perspectives in initial teacher training: training teachers for tomorrow.

Department of Education and Skills (2001). Citizenship education: The global dimension.

Commission on the Future of Multi-Ethnic Britain (2000). The Future of Multi-Ethnic Britain, , Profile Books.

## 5. 主な発表論文等

〔その他〕

ホームページ等：  
<http://soar-rd.shinshu-u.ac.jp/profile/ja.ZecNbhkF.html>

## 6. 研究組織

## (1)研究代表者

小池 浩子 (KOIKE, Hiroko)  
信州大学・教育学部・准教授  
研究者番号：70303469